

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7999 URL <https://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 磯邊 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 西尾 康博 TEL 03-6758-7100
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月10日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切り捨て

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,912	4.8	697	36.4	698	56.4	1,043	297.6
2024年3月期中間期	8,502	0.3	511	1.6	446	△6.8	262	△20.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 917百万円 (36.1%) 2024年3月期中間期 674百万円 (△17.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	228.21	—
2024年3月期中間期	57.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	29,436	24,246	79.4
2024年3月期	28,697	23,546	79.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 23,370百万円 2024年3月期 22,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2025年3月期	—	36.00			
2025年3月期（予想）			—	74.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2025年3月期（予想）の年間配当金額110円00銭は、普通配当72円00銭と特別利益に対する特別配当38円00銭の合計額です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.8	1,300	4.3	1,300	10.9	1,150	50.5	251.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	5,054,818株	2024年3月期	5,054,818株
2025年3月期中間期	478,770株	2024年3月期	484,865株
2025年3月期中間期	4,573,011株	2024年3月期中間期	4,567,276株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 当期の配当について	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界の経済環境は、インフレ加速は収束傾向にありますが、経済成長は低水準な状況が継続し、地政学上の課題や地球規模の異常気象など経済活動以外の要因による景気悪化リスクの増大など、先行き不透明な状況が続いています。地域別に見ますと、米国においては、個人消費は底堅く推移しているものの、金融環境の引き締めから製造業を中心に生産活動が低迷し、景気拡大ペースは鈍化傾向が続いています。欧州においては、サービス業を中心に景気は持ち直し傾向が見られるものの、過剰在庫が拡大し失業率の上昇傾向が続き低調に推移するドイツ経済の欧州全域の景気回復に与える影響が懸念されています。中国においては、設備投資の伸び悩みと個人消費の鈍化により深刻化する内需悪化から政府による景気刺激策を打ち出すも、先行きは不透明な状況です。国内においては、為替の円安進行により、輸出企業の業績押し上げ、インバウンド需要の回復などにより大企業やサービス業を中心に景況感の改善傾向が継続し、設備投資も堅調に推移し景気は緩やかな改善傾向がみられます。

このような状況のなか、当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の改善を最重要課題として事業構造改革に継続的に取り組んでおります。

中核事業の情報画像関連機器事業では、収益性確保を伴う持続的成長に向け、純正サプライ品の継続収益に繋がる日米欧市場に軸足をシフトするとともに、ソフトウェア・サービスでの付加価値提供による差別化・ビジネスモデルの革新を進めています。

大判インクジェットプリンタ製品においては、ステッカー、デカール、屋内外サイン、POP、アパレル市場向けに、MUTOH初のカット機能を搭載した高画質、高生産性の630mm幅エコソルベントインクジェットプリンタ『XpertJet C641SR Pro』を発表しました。また、店舗装飾、公共施設装飾、表示板などの市場向けに、当社従来機に比べ63%増の最大出力速度と一度のメディア搬送で5層印刷を可能とした超高速、高効率、高画質の1,625mm幅Roll to Roll UV-LEDプリンタ『XpertJet 1682UR』の販売を開始しました。

MUTOHは、常にメイド・イン・ジャパンの高品質な製品の設計と製造、そして最高のサービスを提供しています。今後も技術革新に努め、技術の進歩をリードし、業界最高水準の品質を実現する製品を提供してまいります。

3Dプリンタにおいては、一部製品のOEM委託先である国内3Dプリンタメーカーのニッポー株式会社の全株式を10月1日に取得し100%子会社化としました。これにより、開発リソースの強化と製品ラインナップの拡充による販売機会を拡大し、収益力強化と成長戦略を加速いたします。

以上の結果、当中間連結累計期間の売上高は、為替の円安による押し上げもあり、89億12百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

営業利益は、労務費を中心とした販管費の増加を継続した原価率改善の取り組み、高付加価値製品の拡充と販売シフトによる収益性の改善で吸収し6億97百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

経常利益は、営業利益に受取利息等の営業外収益と為替差損の減少等により6億98百万円（前年同期比56.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、4月9日に開示いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益（固定資産売却益）の計上に関するお知らせ」のとおり、海外連結子会社の不動産売却による特別利益の計上5億82百万円等により10億43百万円（前年同期は2億62百万円の利益）となりました。なお、当中間連結会計期間の平均為替レートは、1ドル152.75円（前年同期比8.3%の円安）、1ユーロ166.03円（前年同期比8.2%の円安）に推移しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

[情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）]

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高68億24百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益3億51百万円（前年同期比32.0%増）の増収増益となりました。主な要因は、アジア地域の販売が好調に推移したこと、北アメリカ地域における前第2四半期に行った過剰在庫処理による一時的な収益圧迫が解消されたこと、あわせて為替の円安による押し上げなどによります。

地域別には、アジア地域は売上高22億28百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益4億75百万円（前年同期比64.6%増）、北アメリカ地域は売上高19億33百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益10百万円（前年同期は19百万円の損失）、ヨーロッパ地域は売上高26億62百万円（前年同期は26億64百万円）、セグメント損失1億35百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

〔情報サービス〕

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高11億49百万円(前年同期比7.4%減)、セグメント利益1億81百万円(前年同期比9.7%増)となり、減収増益となりました。学校向け販売が減少しましたが、製品構成の見直し等により収益力が改善しました。

〔設計計測機器〕

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6億35百万円(前年同期比16.5%増)、セグメント利益50百万円(前年同期比21.4%減)となりました。高騰する原材料価格の一部を値上げで吸収したもののカバーしきれず、増収減益となりました。

〔不動産賃貸〕

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2億3百万円(前年同期比43.8%増)、セグメント利益1億32百万円(前年同期は16百万円の利益)となり、前第2四半期に新規取得した賃貸不動産による増収と取得にかかる一時費用の計上による減益要因の解消により大幅な増収増益となりました。

〔その他〕

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高99百万円(前年同期比2.5%減)、セグメント損失3百万円(前年同期は7百万円の損失)となり、前年同期に対して減収増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は294億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円の増加となりました。

流動資産は183億6百万円となり、8億99百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加10億68百万円、棚卸資産の増加2億24百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3億61百万円、その他の流動資産の減少36百万円等であります。

固定資産は111億29百万円となり、1億60百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金資産の増加74百万円、建物及び構築物の減少80百万円、工具器具及び備品の減少12百万円、土地の減少88百万円、建設仮勘定の減少14百万円、その他の無形固定資産の減少13百万円、投資有価証券の減少3百万円等であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は51億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。

流動負債は39億39百万円となり、48百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億83百万円、電子記録債務の増加1億67百万円、未払金の減少1億71百万円、未払法人税等の減少40百万円、その他の流動負債の減少86百万円等であります。

固定負債は12億51百万円となり、8百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金負債の増加14百万円、退職給付に係る負債の減少8百万円、その他の固定負債の減少14百万円等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は242億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億99百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億82百万円と親会社株主に帰属する中間純利益10億43百万円の計上による利益剰余金の増加8億60百万円、その他有価証券評価差額金の増加13百万円、為替換算調整勘定の減少1億68百万円、退職給付に係る調整累計額の減少22百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境は、ウクライナ情勢その他の地政学的リスク、原材料価格の値上がりが続く一方、インフレ進行に伴う各国の金融引き締め政策による景気後退が顕在化しております。このような状況のなか、当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の改善を最重要課題として事業構造改革に取り組んでおります。

2025年3月期は、従来に引き続き日米欧を中心とした販売施策と原価低減活動に継続的に取り組むとともに、高付加価値新製品を順次市場投入することで、増収増益を目指します。なお、現時点において、5月14日に公表した2025年3月期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 当期の配当について

景気の動向および経済環境や市場から注目される諸指標等にも目を配りながら、今回、株主の皆様のご支援にお応えするため、本日開催の取締役会において、中間配当につきまして5月14日に公表いたしました配当予想のとおり、一株当たり36円00銭の中間配当を実施することを決議いたしました。なお、期末配当の74円00銭の予想につきましては、現時点において変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,508	10,577
受取手形、売掛金及び契約資産	3,324	2,962
商品及び製品	2,672	2,863
仕掛品	56	34
原材料及び貯蔵品	1,262	1,318
その他	629	592
貸倒引当金	△47	△42
流動資産合計	17,407	18,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,315	2,235
機械装置及び運搬具(純額)	37	35
工具、器具及び備品(純額)	160	147
土地	3,824	3,735
リース資産(純額)	89	61
建設仮勘定	14	—
有形固定資産合計	6,441	6,215
無形固定資産		
その他	159	145
無形固定資産合計	159	145
投資その他の資産		
投資有価証券	3,887	3,883
差入保証金	39	37
退職給付に係る資産	422	432
繰延税金資産	338	412
その他	3	3
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,688	4,768
固定資産合計	11,289	11,129
資産合計	28,697	29,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790	974
電子記録債務	813	980
未払金	441	269
未払法人税等	382	342
賞与引当金	230	215
製品保証引当金	92	103
その他	1,140	1,053
流動負債合計	3,890	3,939
固定負債		
繰延税金負債	235	249
退職給付に係る負債	829	820
役員退職慰労引当金	8	8
その他	186	172
固定負債合計	1,259	1,251
負債合計	5,150	5,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,044	3,043
利益剰余金	11,233	12,094
自己株式	△1,266	△1,250
株主資本合計	23,209	24,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	△132
為替換算調整勘定	△602	△771
退職給付に係る調整累計額	211	188
その他の包括利益累計額合計	△538	△715
非支配株主持分	874	876
純資産合計	23,546	24,246
負債純資産合計	28,697	29,436

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,502	8,912
売上原価	5,118	5,079
売上総利益	3,384	3,833
販売費及び一般管理費	2,872	3,135
営業利益	511	697
営業外収益		
受取利息	41	71
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	27	—
その他	8	18
営業外収益合計	78	90
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	139	86
その他	0	0
営業外費用合計	143	90
経常利益	446	698
特別利益		
固定資産売却益	0	582
関係会社株式売却益	90	—
特別利益合計	90	582
特別損失		
固定資産廃棄損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前中間純利益	536	1,280
法人税等	225	185
中間純利益	311	1,094
非支配株主に帰属する中間純利益	48	50
親会社株主に帰属する中間純利益	262	1,043

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	311	1,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	13
為替換算調整勘定	350	△168
退職給付に係る調整額	14	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	10	—
その他の包括利益合計	363	△176
中間包括利益	674	917
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	624	866
非支配株主に係る中間包括利益	49	51

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、ニッポー株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年10月1日に株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

当社は、3Dプリンタ事業の収益力強化と成長戦略の加速のため、当社グループが販売する3Dプリンタの一部製品のOEM委託先であるニッポー株式会社を100%子会社化することにいたしました。これにより、開発リソースの強化を図るとともに、製品ラインナップの拡充による販売機会の拡大により市場競争力を強化いたします。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称 ニッポー株式会社
- ② 事業の内容 事務用品機械器具および3Dプリンタの製造販売等
- ③ 資本金の額 1億円

(3) 株式取得の時期

2024年10月1日

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ① 取得する株式の数 2,000株
- ② 取得価額 相手先との守秘義務契約により非開示とさせていただきます。
なお、取得価額につきましては、外部の専門家による株価算定に基づき、当事者間の協議を経て、合理的に決定しております。
- ③ 取得後の持分比率 100%

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当